

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月9日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期
(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 LINEヤフー株式会社
(旧会社名 Zホールディングス株式会社)

【英訳名】 LY Corporation
(旧英訳名 Z Holdings Corporation)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 出 澤 剛

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町1番3号

【電話番号】 03(6779)4900

【事務連絡者氏名】 上級執行役員 CFO(最高財務責任者) 坂 上 亮 介

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町1番3号

【電話番号】 03(6779)4900

【事務連絡者氏名】 上級執行役員 CFO(最高財務責任者) 坂 上 亮 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	784,909 (394,343)	871,799 (441,276)	1,672,377
営業利益	(百万円)	99,478	116,128	314,533
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	40,307 (15,074)	93,736 (56,420)	178,868
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	116,120	118,448	276,542
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	2,766,320	3,006,895	2,919,399
資産合計	(百万円)	7,514,707	8,699,376	8,588,722
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(円)	5.38 (2.01)	12.50 (7.52)	23.87
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	5.36	12.46	23.80
親会社所有者帰属持分比率	(%)	36.8	34.6	34.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	85,532	103,420	93,051
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	24,717	250,049	319,786
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	111,718	126,080	105,791
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,359,016	1,387,310	1,651,851

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 上記指標は国際会計基準(以下、IFRSという。)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループで営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても重要な異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、セグメント間で一部の事業を移管しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記5. セグメント情報」を参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 財政状態の状況

(1) 資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて110,653百万円(1.3%増)増加し、8,699,376百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・現金及び現金同等物の主な増減理由は、「3. キャッシュ・フローの状況」に記載しています。
- ・カード事業の貸付金は、主にクレジットカード事業の取扱高増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・銀行事業の有価証券は、PayPay銀行(株)の資金運用による有価証券の取得・売却等により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・持分法で会計処理されている投資は、主に投資の取得により前連結会計年度末と比べて増加しました。

(2) 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて23,524百万円(0.4%増)増加し、5,294,346百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・銀行事業の預金は、顧客からの預金の増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・有利子負債は、主に長期借入金の借入による増加があったものの、短期借入金の返済による減少、社債の償還による減少、およびコマーシャル・ペーパー償還による減少により前連結会計年度末と比べて減少しました。

(3) 資本

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末と比べて87,128百万円(2.6%増)増加し、3,405,029百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・利益剰余金は、配当の支払いによる減少があったものの、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・その他の包括利益累計額は、主に円安の影響に伴う在外営業活動体の換算差額の増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。

2. 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上収益は、2022年10月にPayPay(株)を連結子会社化したことに伴う戦略事業の増収等により、過去最高となる8,717億円(前年同期比11.1%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間の調整後EBITDAは、コスト最適化に伴いコマース事業の収益性が改善したことや、事業の選択と集中の推進により戦略事業の収益性も改善したこと等が奏功し、過去最高となる2,033億円(前年同期比21.6%増)となりました。

セグメント毎の経営成績は次のとおりです。なお、2024年3月期第1四半期より、サービスの効率的な提供に重点を置き、迅速に市場の変化に対応するため、一部のサービスおよび子会社をセグメント間で移管しています。主な変更内容は、その他に区分されていたヤフー(株)のデータソリューションサービスおよび子会社であるdeley(株)のサービスをメディア事業に移管し、また、その他および調整額に配賦していたLINE(株)およびその子会社に関する費用の一部をメディア事業、コマース事業および戦略事業に配賦しています。これに伴い、前年同期のセグメント情報を遡及修正して表示しています。

(1) メディア事業

当第2四半期連結累計期間におけるメディア事業は、ディスプレイ広告の減収等の影響があったものの、2022年9月のLINE MUSIC(株)連結子会社化の影響やアカウント広告および検索広告の増収により、売上収益は3,221億円(前年同期比3.3%増)となりました。また、調整後EBITDAは1,273億円(前年同期比4.0%増)となりました。なお、メディア事業の売上収益が全売上収益に占める割合は36.9%となりました。

- ・アカウント広告：「LINE公式アカウント」において2023年6月に料金プランを改定したことも奏功し、有償アカウント数が増加しており、売上収益は前年同期比で20.9%増加しました。
- ・検索広告：パートナーサイト面では減収となったものの、LINEヤフー面の増収により、売上収益は前年同期比で3.4%増加しました。
- ・ディスプレイ広告：市況影響等により、前年同期比で減収となりました。

(2) コマース事業

コマース事業の売上収益は、アスクルグループやZOZOグループにおける増収や、トラベル事業が引き続き好調に推移したことにより、前年同期比で増加しました。

eコマース取扱高(1)は、コスト最適化等の影響により、2兆124億円(前年同期比0.2%減)となり、うち国内物販系取扱高は、1兆4,467億円(前年同期比1.3%減)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるコマース事業の売上収益は、4,157億円(前年同期比1.0%増)となりました。また、調整後EBITDAは、コスト最適化に伴い収益性が改善したこと等により、886億円(前年同期比20.6%増)となりました。なお、コマース事業の売上収益が全売上収益に占める割合は47.7%となりました。

(1) eコマース取扱高は、要約四半期連結財務諸表注記 10. 売上収益「各セグメントの主なサービス・商品」に掲載している「物販EC」、「サービスEC」およびメディア事業の「その他」の有料デジタルコンテンツ等における取扱高の合算値です。

(3) 戦略事業

戦略事業の売上収益は、2022年10月のPayPay(株)連結子会社化の影響により、前年同期比で大きく増加しました。

PayPay(株)とPayPayカード(株)を含むPayPay連結取扱高は、5.9兆円(2、3)(前年同期比28.1%増(4))となり、順調に拡大しています。また、PayPay銀行(株)の貸出金残高は6,495億円(前年同期比28.9%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における戦略事業の売上収益は、1,350億円(前年同期比113.2%増)となりました。また、事業の選択と集中を推進したことや、PayPay(株)とPayPayカード(株)を含むPayPay連結の調整後EBITDAの成長により、戦略事業の調整後EBITDAの赤字幅は前年同期比で縮小しています。なお、戦略事業の売上収益が全売上収益に占める割合は15.5%となりました。

(2) ユーザー間での「PayPay残高」の「送る・受け取る」機能の利用は含まず。2022年3月期第4四半期以降は「Alipay」、「LINE Pay」等経由の決済を含む。2022年2月より提供開始した「クレジット(旧あと払い)」による決済を含む

(3) 値は10億円単位で端数切り捨ての上、1,000億円単位で四捨五入

(4) PayPayカード(株)の取扱高を含む連結取扱高の増減率

3. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ264,540百万円減少し、1,387,310百万円となりました。このうち銀行事業に関する日銀預け金は238,242百万円です。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、カード事業の貸付金の増加、法人所得税の支払、銀行事業の貸付金の増加があったものの、主に税引前四半期利益の計上、銀行事業の預金の増加、法人所得税の還付により103,420百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、銀行事業の有価証券の売却または償還による収入、貸付金の回収による収入があったものの、主に銀行事業の有価証券の取得による支出、貸付金の貸付による支出により250,049百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入があったものの、主に社債の償還による支出、配当金の支払、短期借入金の減少および長期借入金の返済による支出により126,080百万円の支出となりました。

4. 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

5. 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は21,187百万円であり、主に広告関連サービスやアプリの研究開発活動に係るものです。

6. 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループおよび当社の従業員に著しい変動はありません。

7. 主要な設備

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に重要な変動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった当社グループの重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結および変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

1. 【株式の総数等】

(1) 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,160,000,000
計	24,160,000,000

(2) 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,635,230,111	7,635,459,236	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株です。
計	7,635,230,111	7,635,459,236		

(注) 提出日現在の発行数には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含みません。

2. 【新株予約権等の状況】

(1) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(2) 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

3. 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

4. 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日(注)	1,615,625	7,635,230,111	475	247,603	475	242,683

(注) 新株予約権の権利行使による増加です。

5. 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
Aホールディングス㈱	東京都港区海岸 1丁目7 - 1	4,853,802,475	64.4
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町 2丁目11番 3号	378,957,500	5.0
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505325 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南 2丁目15 - 1 品川インターシ ティア棟)	236,256,578	3.1
㈱日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1丁目 8 - 12	165,731,500	2.2
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南 2丁目15 - 1 品川インターシ ティア棟)	64,475,266	0.9
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業 務部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋 3丁目11 - 1)	48,920,224	0.6
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南 2丁目15 - 1 品川インターシ ティア棟)	48,841,649	0.6
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券㈱)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木 6丁目10 - 1 六本木ヒルズ森 タワー)	47,251,469	0.6
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南 2丁目15 - 1 品川インターシ ティア棟)	46,128,050	0.6
JP MORGAN CHASE BANK 380072 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南 2丁目15 - 1 品川インターシ ティア棟)	41,190,000	0.5
計	-	5,931,554,711	78.8

- (注) 1 上記のうち、日本マスタートラスト信託銀行(株)、(株)日本カストディ銀行の所有する株式数は、全て信託業務に係るものです。
- 2 上記のほか当社所有の自己株式103,097,667株があります。
- 3 株式給付信託(J-ESOP)、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託が保有する当社株式(32,976,206株)は、上記自己株式に含めていません。

6. 【議決権の状況】

(1) 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 103,097,600		
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 7,531,464,300	75,314,643	
単元未満株式	普通株式 668,211		
発行済株式総数	7,635,230,111		
総株主の議決権		75,314,643	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,100株含まれます。

また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数151個が含まれています。

(2) 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) Zホールディングス(株)	東京都千代田区紀尾井町1-3	103,097,600		103,097,600	1.4
計		103,097,600		103,097,600	1.4

(注) 1 Zホールディングス(株)は2023年10月1日付でLINEヤフー(株)に商号を変更しています。

2 株式給付信託(J-ESOP)、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託が保有する当社株式(32,976,206株)は、上記自己株式数に含めていません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、この四半期報告書提出日までの期間における役員の異動は、以下のとおりです。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 専務執行役員CGSO (Chief Group Synergy Officer) E-Commerce CPO	小澤 隆生	2023年9月30日
取締役 専務執行役員 Entertainment CPO	舛田 淳	2023年9月30日
取締役 (監査等委員)	鳩山 玲人	2023年9月30日

(注) 当該取締役の辞任後も、舛田淳氏は上級執行役員 エンターテインメントカンパニーCEOとして、小澤隆生氏は当社顧問として、それぞれ就任しています。

(2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 CEO (最高経営責任者)	代表取締役社長 CEO Marketing & Sales CPO	出澤 剛	2023年10月1日
代表取締役 CPO (Chief Product Officer)	代表取締役 GCPO (Group Chief Product Officer)	慎 ジュンホ	2023年10月1日
取締役 CSO (Chief Strategy Officer)	取締役 専務執行役員CSO (Chief Strategy Officer)	桶谷 拓	2023年10月1日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名 女性1名 (役員のうち女性の比率14%)

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則という。)第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号という。)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

1. 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位:百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産			
現金及び現金同等物		1,651,851	1,387,310
銀行事業のコールローン	9	98,000	120,000
営業債権及びその他の債権	9	623,300	622,680
棚卸資産		31,690	32,365
カード事業の貸付金	9	593,058	663,021
銀行事業の有価証券	9	414,719	545,268
銀行事業の貸付金	9	620,383	644,780
その他の金融資産	9	447,841	445,723
有形固定資産		213,839	232,030
使用権資産		221,221	239,683
のれん		2,074,779	2,070,305
無形資産		1,267,738	1,264,803
持分法で会計処理されている投資		191,048	258,475
繰延税金資産	15	44,477	57,183
その他の資産		94,772	115,743
資産合計		8,588,722	8,699,376

(単位:百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本			
負債			
営業債務及びその他の債務	9	1,351,794	1,331,232
銀行事業の預金	9	1,495,629	1,577,463
有利子負債	6, 9	1,913,799	1,860,443
その他の金融負債	9	14,729	9,996
未払法人所得税		31,616	41,929
引当金		23,136	24,301
繰延税金負債		240,772	235,932
その他の負債		199,345	213,047
負債合計		5,270,822	5,294,346
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		247,094	247,603
資本剰余金		2,046,696	2,056,832
利益剰余金		647,347	700,318
自己株式		70,436	70,050
その他の包括利益累計額		48,697	72,190
親会社の所有者に帰属する 持分合計		2,919,399	3,006,895
非支配持分		398,501	398,134
資本合計		3,317,900	3,405,029
負債及び資本合計		8,588,722	8,699,376

2. 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	10	784,909	871,799
売上原価		245,933	253,341
販売費及び一般管理費		441,211	516,857
事業分離における移転利益	11		10,458
子会社の支配喪失に伴う利益	12	1,714	4,068
営業利益		99,478	116,128
その他の営業外収益		8,064	5,326
その他の営業外費用	13	5,774	10,308
持分変動利益	14	5,343	19,262
持分法による投資損益(は損失)		19,428	6,987
税引前四半期利益		87,683	123,420
法人所得税	15	38,747	22,113
四半期利益		48,936	101,307
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		40,307	93,736
非支配持分		8,628	7,571
四半期利益		48,936	101,307
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	16	5.38	12.50
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	16	5.36	12.46

【第2四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上収益		394,343	441,276
売上原価		123,684	125,666
販売費及び一般管理費		220,901	262,947
子会社の支配喪失に伴う利益	12		4,068
営業利益		49,757	56,730
その他の営業外収益		5,317	1,744
その他の営業外費用		3,054	5,294
持分変動利益		1,170	125
持分法による投資損益(は損失)		10,729	3,084
税引前四半期利益		42,461	50,222
法人所得税	15	23,393	10,585
四半期利益		19,068	60,807
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		15,074	56,420
非支配持分		3,993	4,387
四半期利益		19,068	60,807
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	16	2.01	7.52
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	16	2.01	7.50

3. 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益		48,936	101,307
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない 項目			
確定給付制度の再測定		16	112
FVTOCIの資本性金融資産		51,640	763
持分法適用会社に対する持分相当額		118	13
項目合計		51,504	663
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目			
FVTOCIの負債性金融資産		935	1,325
在外営業活動体の換算差額		25,252	25,272
項目合計		24,316	23,946
税引後その他の包括利益		75,821	24,610
四半期包括利益		124,758	125,918
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		116,120	118,448
非支配持分		8,638	7,470
四半期包括利益		124,758	125,918

【第2四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益		19,068	60,807
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない 項目			
確定給付制度の再測定		10	2
FVTOCIの資本性金融資産		51,312	1,253
持分法適用会社に対する持分相当額		153	76
項目合計		51,169	1,332
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目			
FVTOCIの負債性金融資産		478	1,593
在外営業活動体の換算差額		4,218	5,533
項目合計		4,697	3,940
税引後その他の包括利益		55,867	2,607
四半期包括利益		74,935	63,415
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		70,973	59,916
非支配持分		3,962	3,499
四半期包括利益		74,935	63,415

4. 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2022年4月1日		237,980	2,037,384	401,322	54,086	61,776	2,684,377	297,819	2,982,197
四半期利益				40,307			40,307	8,628	48,936
その他の包括利益						75,812	75,812	9	75,821
四半期包括利益				40,307		75,812	116,120	8,638	124,758
所有者との取引額等	8								
新株の発行		9,045	9,156				18,201		18,201
剰余金の配当				43,535			43,535	7,428	50,964
その他の包括利益累計額か ら利益剰余金への振替				8,612		8,612			
自己株式の取得					16,405		16,405		16,405
子会社の支配獲得及び 喪失に伴う変動								2,427	2,427
支配継続子会社に対する 持分変動			689				689	2,419	3,108
株式に基づく報酬取引			7,410				7,410		7,410
その他			493	45			538	14	523
所有者との取引額等合計		9,045	16,763	34,967	16,405	8,612	34,176	2,568	36,745
2022年9月30日		247,025	2,054,148	406,662	70,492	128,976	2,766,320	303,889	3,070,210

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2023年4月1日		247,094	2,046,696	647,347	70,436	48,697	2,919,399	398,501	3,317,900
四半期利益				93,736			93,736	7,571	101,307
その他の包括利益						24,711	24,711	101	24,610
四半期包括利益				93,736		24,711	118,448	7,470	125,918
所有者との取引額等									
新株の発行		508	659				1,168		1,168
剰余金の配当	8			41,855			41,855	7,854	49,710
その他の包括利益累計額か ら利益剰余金への振替				1,218		1,218			
自己株式の取得					0		0		0
子会社の支配獲得及び 喪失に伴う変動								5,838	5,838
支配継続子会社に対する 持分変動			2,682				2,682	4,940	7,622
株式に基づく報酬取引			7,819				7,819		7,819
その他			1,025	128	385		767	915	147
所有者との取引額等合計		508	10,136	40,764	385	1,218	30,952	7,837	38,789
2023年9月30日		247,603	2,056,832	700,318	70,050	72,190	3,006,895	398,134	3,405,029

5. 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		87,683	123,420
減価償却費及び償却費		69,761	85,942
事業分離における移転利益			10,458
子会社の支配喪失に伴う利益		1,714	4,068
持分変動利益		5,343	19,262
持分法による投資損益(は益)		19,428	6,987
銀行事業のコールローンの増減額(は増加)		30,000	22,000
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		17,404	3,031
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		9,599	5,225
カード事業の貸付金の増減額(は増加)		313	69,962
銀行事業の貸付金の増減額(は増加)		86,506	24,396
銀行事業の預金の増減額(は減少)		52,743	81,834
その他		36,708	19,893
小計		137,462	130,336
利息及び配当金の受取額		769	2,492
利息の支払額		5,083	5,956
法人所得税の支払額		49,187	49,045
法人所得税の還付額		1,571	25,591
営業活動によるキャッシュ・フロー		85,532	103,420
投資活動によるキャッシュ・フロー			
銀行事業の有価証券の取得による支出		69,216	230,412
銀行事業の有価証券の売却または償還による収入		135,110	102,701
貸付金の貸付による支出		4,102	42,699
貸付金の回収による収入		249	41,160
その他		37,323	120,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		24,717	250,049
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		82,600	72,699
長期借入による収入		107,699	151,408
長期借入金の返済による支出		33,575	49,748
社債の償還による支出		60,000	80,000
コマーシャル・ペーパー発行による収入		309,000	235,000
コマーシャル・ペーパー償還による支出		289,000	249,000
配当金の支払額		43,547	41,852
リース負債の返済による支出		17,183	19,767
その他		55,725	577
財務活動によるキャッシュ・フロー		111,718	126,080
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,523	8,168
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		231,492	264,540
現金及び現金同等物の期首残高		1,127,523	1,651,851
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,359,016	1,387,310

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

LINEヤフー(株)(以下、当社という。)は日本で設立され、同国に本社を置いており、当社および子会社(以下、当社グループという。)の親会社は、Aホールディングス(株)であり、最終的な親会社はソフトバンクグループ(株)です。登記している本店の所在地は、東京都千代田区紀尾井町1番3号です。

当社グループの主な事業内容は「5. セグメント情報」に記載しています。

なお、当社は、2023年10月1日を効力発生日として、当社ならびに中核完全子会社であるLINE(株)およびヤフー(株)を中心としたグループ内再編を実施し、商号をZホールディングス(株)からLINEヤフー(株)に変更しました。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含まないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨および単位

要約四半期連結財務諸表は日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しています。

(4) 未適用の公表済み基準書および解釈指針

要約四半期連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書および解釈指針のうち2023年9月30日現在で強制適用されていないものについては、当社グループは早期適用していません。これらの適用による当社グループへの影響については、現時点では重要な影響は見込まれていません。

3. 重要性がある会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

4. 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用および資産、負債、収益、費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を設定することが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間および将来の会計期間において認識しています。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り、仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同一です。

5. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「メディア事業」、「コマース事業」および「戦略事業」の3つを報告セグメントとしています。

「メディア事業」は、主に広告商品の企画・販売・掲載をするための各サービスの企画・運営、情報掲載サービスの提供およびその他法人向けサービスの提供をしています。

「コマース事業」は、主に中小企業や個人向けにインターネットを介して商品の販売やサービスの企画・提供をしています。

「戦略事業」は、主に決済金融関連サービスの提供をしています。

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クラウド関連サービス等を含みます。

各報告セグメントの会計方針は、「3. 重要性がある会計方針」で参照している当社グループの会計方針と同一です。セグメント利益は要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいています。

なお、2024年3月期第1四半期より、サービスの効率的な提供に重点を置き、迅速に市場の変化に対応するため、一部のサービスおよび子会社をセグメント間で移管しています。主な変更内容は、その他に区分されていたヤフー(株)のデータソリューションサービスおよび子会社であるdely(株)のサービスをメディア事業に移管し、また、その他および調整額に配賦していたLINE(株)およびその子会社に関する費用の一部をメディア事業、コマース事業および戦略事業に配賦しています。

これに伴い、前第2四半期連結累計期間および前第2四半期連結会計期間のセグメント情報を修正再表示していません。

当社グループのセグメント情報は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結
	メディア事業	コマース事業	戦略事業	合計			
売上収益							
外部収益	307,959	410,637	62,359	780,956	3,953	-	784,909
セグメント間収益	3,829	903	1,001	5,734	2,393	8,128	-
合計	311,789	411,540	63,360	786,690	6,346	8,128	784,909
セグメント利益(は損失) (注)	120,015	47,103	18,886	148,232	1,885	46,868	99,478
その他の営業外収益							8,064
その他の営業外費用							5,774
持分変動利益							5,343
持分法による投資損益(は損失)							19,428
税引前四半期利益							87,683

(注) 「戦略事業」のセグメント損失には、子会社の支配喪失に伴う利益1,714百万円を含みます。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結
	メディア事業	コマース事業	戦略事業	合計			
売上収益							
外部収益	318,780	415,025	134,015	867,822	3,976	-	871,799
セグメント間収益	3,320	763	1,045	5,129	2,574	7,703	-
合計	322,101	415,789	135,061	872,951	6,551	7,703	871,799
セグメント利益(は損失) (注) 1、2	114,797	61,363	8,341	167,819	702	50,989	116,128
その他の営業外収益							5,326
その他の営業外費用							10,308
持分変動利益							19,262
持分法による投資損益(は損失)							6,987
税引前四半期利益							123,420

(注) 1 「戦略事業」のセグメント損失には、事業分離における移転利益10,458百万円を含みます。(「11. 事業分離における移転利益」参照)

2 「コマース事業」のセグメント利益には、子会社の支配喪失に伴う利益4,068百万円を含みます。(「12. 子会社の支配喪失に伴う利益」参照)

前第2四半期連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結
	メディア事業	コマース事業	戦略事業	合計			
売上収益							
外部収益	154,251	205,450	32,576	392,278	2,064	-	394,343
セグメント間収益	1,998	460	468	2,927	1,233	4,160	-
合計	156,250	205,911	33,044	395,206	3,297	4,160	394,343
セグメント利益(は損失)	62,090	22,665	9,515	75,240	1,032	24,449	49,757
その他の営業外収益							5,317
その他の営業外費用							3,054
持分変動利益							1,170
持分法による投資損益(は損失)							10,729
税引前四半期利益							42,461

当第2四半期連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結
	メディア事業	コマース事業	戦略事業	合計			
売上収益							
外部収益	161,644	208,550	69,116	439,311	1,965	-	441,276
セグメント間収益	1,585	376	478	2,440	1,379	3,820	-
合計	163,230	208,927	69,594	441,751	3,344	3,820	441,276
セグメント利益(は損失) (注)	59,112	30,680	8,014	81,778	327	24,719	56,730
その他の営業外収益							1,744
その他の営業外費用							5,294
持分変動利益							125
持分法による投資損益(は損失)							3,084
税引前四半期利益							50,222

(注) 「コマース事業」のセグメント利益には、子会社の支配喪失に伴う利益4,068百万円を含みます。(「12. 子会社の支配喪失に伴う利益」参照)

6. 有利子負債

有利子負債の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
借入金	975,358	998,663
社債	578,987	499,135
リース負債	235,400	252,789
その他	124,053	109,855
合計	1,913,799	1,860,443

7. 購入コミットメント

当第2四半期連結会計期間に新たに契約した重要な有形固定資産・無形資産の購入に関するコミットメントは、8,774百万円(前第2四半期連結会計期間は16,881百万円)です。主としてデータセンターに係る資産の購入に関する未履行の契約によるものです。

8. 配当金

配当金の総額は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月17日 取締役会	43,535	5.81	2022年3月31日	2022年6月3日

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月18日 取締役会	41,869	5.56	2023年3月31日	2023年6月2日

9. 金融商品

(1) 金融商品の分類

金融商品(現金及び現金同等物を除く)の分類別内訳は以下のとおりです。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 負債性金融資産	FVTOCIの 資本性金融資産	償却原価で測定 する金融資産	合計
金融資産					
銀行事業のコールローン				98,000	98,000
営業債権及びその他の債権				623,300	623,300
カード事業の貸付金				593,058	593,058
銀行事業の有価証券	3,380	324,893		86,445	414,719
銀行事業の貸付金				620,383	620,383
その他の金融資産	100,091		68,865	278,884	447,841
合計	103,471	324,893	68,865	2,300,073	2,797,304

	FVTPLの 金融負債	償却原価で測定 する金融負債	合計
金融負債			
営業債務及びその他の債務		1,351,794	1,351,794
銀行事業の預金		1,495,629	1,495,629
有利子負債		1,913,799	1,913,799
その他の金融負債	11,797	2,931	14,729
合計	11,797	4,764,155	4,775,952

当第2四半期連結会計期間(2023年9月30日)

(単位:百万円)

	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 負債性金融資産	FVTOCIの 資本性金融資産	償却原価で測定 する金融資産	合計
金融資産					
銀行事業のコールローン				120,000	120,000
営業債権及びその他の債権				622,680	622,680
カード事業の貸付金				663,021	663,021
銀行事業の有価証券	10,945	333,275		201,047	545,268
銀行事業の貸付金				644,780	644,780
その他の金融資産	114,087		60,526	271,110	445,723
合計	125,032	333,275	60,526	2,522,639	3,041,474

	FVTPLの 金融負債	償却原価で測定 する金融負債	合計
金融負債			
営業債務及びその他の債務		1,331,232	1,331,232
銀行事業の預金		1,577,463	1,577,463
有利子負債		1,860,443	1,860,443
その他の金融負債	7,018	2,977	9,996
合計	7,018	4,772,117	4,779,136

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しています。

レベル1 - 同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値

レベル2 - レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3 - 重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。なお、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

要約四半期連結財政状態計算書上の金融商品の帳簿価額は、公正価値と一致または合理的に近似しているため、金融商品のクラス毎の帳簿価額と公正価値の比較表を省略しています。

要約四半期連結財政状態計算書上、経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
外国為替証拠金取引		4,823		4,823
株式	22,056		70,444	92,501
債券	4,804	149,322	1,615	155,742
信託受益権			171,181	171,181
その他	4,323		68,658	72,981
合計	31,184	154,146	311,900	497,230
金融負債				
外国為替証拠金取引		1,419		1,419
その他	241	270	9,865	10,377
合計	241	1,689	9,865	11,797

当第2四半期連結会計期間(2023年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
外国為替証拠金取引		2,561		2,561
株式	18,885		67,535	86,420
債券	5,894	146,357	4,433	156,684
信託受益権			187,289	187,289
その他	11,738	1,121	73,017	85,877
合計	36,518	150,040	332,275	518,834
金融負債				
外国為替証拠金取引		950		950
その他	490	12	5,565	6,068
合計	490	963	5,565	7,018

(3) 公正価値の測定方法

外国為替証拠金取引については、公正価値は類似契約の相場価格に基づき評価しているため、主にレベル2に分類しています。

株式のうち、上場株式の公正価値については各四半期末の市場の終値、非上場株式の公正価値については割引キャッシュ・フロー法および類似会社の相場価格等を使用して測定しています。測定に使用する相場価格および将来キャッシュ・フローにかかる永久成長率等のインプットのうち、全ての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しています。

債券および信託受益権の公正価値は、売買参考統計値、ブローカーによる提示相場等、利用可能な情報に基づく取引価格を使用して測定しているほか、リスクフリーレートや信用スプレッドを加味した割引率のインプットを用いて、割引キャッシュ・フロー法で測定しており、インプットの観察可能性および重要性に応じてレベル2またはレベル3に分類しています。

上記以外の要約四半期連結財政状態計算書上の金融商品の公正価値は帳簿価額と一致または合理的に近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしています。

(4) レベル3に分類した金融商品の公正価値測定

公正価値の評価技法およびインプット

レベル3に分類した金融商品の公正価値の評価技法およびインプットについて開示すべき重要事項はありません。

レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類した金融商品の調整表は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	金融資産			
	株式	債券	信託受益権	その他
2022年4月1日	168,133	1,040	177,819	70,059
利得および損失				
四半期利益(注)1	67	-	-	3,502
その他の包括利益(注)2、4	72,506	7	45	5,702
購入	3,719	514	15,400	921
売却または償還	309	939	27,265	-
その他(注)3	4,672	0	-	3,252
2022年9月30日	239,310	606	165,999	76,932

- (注) 1 要約四半期連結損益計算書上、「その他の営業外収益」および「その他の営業外費用」に含めています。
 2 要約四半期連結包括利益計算書上、「FVTOCIの資本性金融資産」、「FVTOCIの負債性金融資産」、「在外営業活動体の換算差額」に含めています。
 3 「株式」の「その他」にはPayPay(株)の優先株式に配分した超過損失額2,574百万円が含まれています。
 4 「株式」の「その他の包括利益」にはPayPay(株)の優先株式の評価損益70,850百万円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	金融資産				金融負債
	株式	債券	信託受益権	その他	その他 (注)5
2023年4月1日	70,444	1,615	171,181	68,658	9,865
利得および損失					
四半期利益(注)1	376	-	-	2,046	67
その他の包括利益(注)2	2,397	132	502	5,780	-
購入または取得	2,873	2,685	45,900	865	-
売却、償還または決済	106	-	29,289	-	4,233
レベル3からの振替(注)3	1,540	-	-	-	-
その他(注)4	6,156	-	-	239	-
2023年9月30日	67,535	4,433	187,289	73,017	5,565

- (注) 1 要約四半期連結損益計算書上、「その他の営業外収益」および「その他の営業外費用」に含めています。
 2 要約四半期連結包括利益計算書上、「FVTOCIの資本性金融資産」、「FVTOCIの負債性金融資産」、「在外営業活動体の換算差額」に含めています。
 3 投資先が上場したことによるものです。
 4 「株式」の「その他」には会社分割による株式の移転に伴う減少額6,755百万円が含まれています。
 5 金融負債の「その他」の金額は主に非支配株主に係る売建プット・オプションによるものです。

感応度分析

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

評価プロセス

レベル3に分類した金融商品について、当社の投資管理部門担当者は、外部の評価専門家の助言を得ながら公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴およびリスクを適切に反映できる評価技法およびインプットを用いて公正価値を測定しています。各四半期末において実施した金融商品の公正価値の測定結果は、外部専門家の評価結果を含めて部門管理者によりレビューされ、当社上級執行役員 CFO(最高財務責任者)が承認しています。

10. 売上収益

売上収益の分解

報告セグメント毎の売上収益について「LINE広告」、「ヤフー広告」、「物販EC」、「サービスEC」、「FinTech」に分解しています。

これらのビジネスから生じる収益は顧客との契約に基づき計上しており、変動対価等を含む売上収益の額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含みません。

なお、2024年3月期第1四半期より、サービスの効率的な提供に重点を置き、迅速に市場の変化に対応するため、一部のサービスおよび子会社をセグメント間で移管しています。詳細につきましては、「5. セグメント情報」をご参照ください。

これに伴い、前第2四半期連結累計期間の売上収益の情報を修正再表示しています。

売上収益の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

		前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
メディア事業	LINE広告	96,542	100,581
	ヤフー広告	166,132	166,382
	その他	45,284	51,816
メディア事業合計		307,959	318,780
コマース事業	物販EC	331,368	342,578
	サービスEC	13,356	14,763
	その他	65,912	57,684
コマース事業合計		410,637	415,025
戦略事業	FinTech	61,441	133,882
	その他	917	133
戦略事業合計		62,359	134,015
その他		3,953	3,976
合計		784,909	871,799
顧客との契約から生じる収益		752,202	829,566
その他の源泉から生じる収益		32,706	42,233

各セグメントの主なサービス・商品

メディア事業	LINE 広告	ディスプレイ広告		「LINE VOOM」、「LINE NEWS」、「トークリスト」、「Talk Head View」、「Talk Head View Custom」、その他
		アカウント広告		「LINE公式アカウント」、「LINEプロモーションスタンプ」、「LINEで応募」、「LINEチラシ」、その他
		その他広告		「LINEバイト」、その他
	ヤフー 広告	検索広告		Yahoo!広告「検索広告」
		ディスプレイ 広告	運用型広告	Yahoo!広告「ディスプレイ広告」(運用型)等
			予約型広告	Yahoo!広告「ディスプレイ広告」(予約型)等
	その他	LINE		「LINEスタンプ」、「LINE GAME」、「LINE占い」、「LINE MUSIC」、「LINEマンガ」、その他
ヤフー		「ebookjapan」、不動産関連、「Yahoo!ロコ」、その他		
コマース事業	物販EC	ショッピング事業		「Yahoo!ショッピング」、「ZOZOTOWN」、「LOHACO」、「チャーム」、「LINEショッピング」、「LINE FRIENDS」、「LINEギフト」、「MySmartStore」、「Yahoo!マート by ASKUL」、「LIVEBUY」、「LINE SHOPPING(台湾・タイ)」、「GIFTSHOP」、「EZ STORE」、「QUICK EC」、「MyShop」
		リユース事業		「ヤフオク!」(1)、「PayPayフリマ」(2)、「ZOZOUSED」
		アスクルBtoB事業 (インターネット経由)		「ASKUL」、「SOLOEL ARENA」、「APMRO」、「FEEDデンタル」等
	サービスEC		「Yahoo!トラベル」、「一休トラベル」、「LINEトラベル(台湾)」、その他	
	その他		プレミアム会員、アスクル BtoB事業(インターネット経由以外)、バリューコマース、その他	
戦略事業	Fintech	PayPay連結		PayPay、PayPayカード
		PayPay銀行		
		その他金融		PayPayアセットマネジメント、「PayPayほけん」、「LINE Pay」、「LINEスコア」、「LINEポケットマネー」、「LINE BITMAX」、「LINE NFT」、その他
	その他		AI、「LINE Search」、その他	

(1) 「ヤフオク!」は、2023年11月1日に「Yahoo!オークション」にサービス名称を変更しました。

(2) 「PayPayフリマ」は、2023年11月1日に「Yahoo!フリマ」にサービス名称を変更しました。

11. 事業分離における移転利益

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

LINE(株)が営むAIカンパニー事業を、ワークスモバイルジャパン(株)に会社分割により承継し、その対価として同社の株式を取得しました。会社分割の対価と、承継した事業に係る純資産との差額を事業分離における移転利益として認識しています。

12. 子会社の支配喪失に伴う利益

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

2023年8月31日にJDW Co.,Ltd.に対して第三者からの出資が実施され当社グループの持分比率が減少した結果、当社の子会社に該当しないこととなり、新たに持分法適用関連会社となったことにより生じたものです。

当第2四半期連結会計期間末においては、その時点で入手可能な合理的情報に基づいた暫定的な会計処理を行っています。

13. その他の営業外費用

その他の営業外費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
支払利息	2,818	3,485
その他	2,956	6,822
合計	5,774	10,308

14. 持分変動利益

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

主に、当社グループの保有するWebtoon Entertainment Inc.に対する持分比率が変動したことに伴い発生した利益です。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

主に、当社グループの保有するWebtoon Entertainment Inc.に対する持分比率が変動したことに伴い発生した利益です。

15. 法人所得税

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当第2四半期連結会計期間においてグループ内再編に関して当社取締役会で決定を行ったことに伴い、再編後の将来課税所得の見積りを基に繰延税金資産の回収可能性の見直しを行っています。この影響により法人所得税が29,446百万円減少しています。

16. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	5.38	12.50
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	40,307	93,736
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する利益(百万円)	40,307	93,736
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,493,477	7,497,483
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	5.36	12.46
四半期利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	20,901	24,354

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	2.01	7.52
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	15,074	56,420
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する利益(百万円)	15,074	56,420
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,493,820	7,498,207
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	2.01	7.50
四半期利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	21,297	27,519

(注) 基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、株式給付信託(J-ESOP)、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数および加重平均株式数から当該株式数を控除しています。

17. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

重要な非資金取引の内容

当第2四半期連結累計期間において、LINE(株)が営むAIカンパニー事業を、ワークスモバイルジャパン(株)に会社分割により承継した取引は非資金取引に該当します。詳細については、「11. 事業分離における移転利益」をご参照ください。

18. 関連当事者

当社グループの最終的な親会社はソフトバンクグループ(株)です。

当社グループと当社の関連当事者である子会社との間の取引は、連結上消去されており、注記には開示されていません。

関連当事者間取引および未決済残高

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

重要な取引高および債権債務の未決済高はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

重要な取引高および債権債務の未決済高はありません。

19. 偶発事象

当社グループの貸出コミットメントは、主に当社グループのクレジットカード会員へのショッピングおよびキャッシングの利用限度額であり、貸出コミットメントの総額および貸出未実行残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
貸出コミットメントの総額	11,973,631	12,587,568
貸出実行残高	787,221	888,113
貸出未実行残高	11,186,409	11,699,454

なお、当該利用限度額は、クレジットカード会員がその範囲内で随時利用できるため利用されない額もあり、かつ、当社グループが任意に増減させることができるため、貸出未実行残高は必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。また、当該貸出コミットメントの未実行残高の期日は、要求払いのため1年以内となります。

20. 要約四半期連結財務諸表の承認

2023年11月8日に要約四半期連結財務諸表(2023年9月期)は、当社代表取締役社長 CEO 出澤 剛 および上級執行役員 CFO(最高財務責任者) 坂上 亮介 によって承認されました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 11月 8日

LINEヤフー株式会社(旧社名 Zホールディングス株式会社)

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 健介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弘幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚本 雄一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているZホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、Zホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。